

## 平成30年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について（地方創生推進交付金）

### 【事業名】

小さな楽園拡大連携プロジェクト（移住促進事業）（※3年目 R2年度まで5か年事業）

### 【活用交付金】

地方創生推進交付金（H30.4.2 交付決定 国費補助：1/2）

交付決定額：1,466千円 実績：1,047千円

### 【事業主体】

長崎県及び県下21市町

### 【事業費・着手動機・概要】

- |                                    |
|------------------------------------|
| (1)「ながさき移住サポートセンター運営負担金」長与町分 256千円 |
| (2)「長与町乗合タクシー試験運行」に係る経費 1,838千円    |

(1)長崎県の人口減少が課題となる中で、長崎県へのUターン希望者の県内移住を促進するため、県と市町が連携し、移住相談、仕事のマッチング機能等を有する「ながさき移住サポートセンター」を設置。（県、全市町による負担金による実施）

移住希望者のサポートだけでなく、企業への県外人材採用サポートも実施している。また移住促進を図るための各種情報発信を実施している。

各自自治体においても、サポートセンターと連携しながら、移住相談への対応、情報発信等の移住促進施策を実施。

移住のためには①雇用②住居が必要だが、雇用の乏しい本町としては、雇用斡旋機能を有する同センターの機能は有用であり、連携・協力しながら移住の促進を図っていく必要がある。

(2)定住に係る取り組みとして「乗合タクシー試験運行」にかかる経費を追加計上。

町内2地区の交通不便地区において、高齢者等の買い物・通院等の移動手段の確保を目的に、乗合タクシーの試験運行を8か月間実施。運行内容の改善を図りながら、一定の利用が見られた。翌年度（令和元年度）も試験運行を継続し、継続可能性をさらに調査する。

### 【H30 移住施策にかかる事業実施内容】

#### ○長崎移住サポートセンター実施事業

移住相談窓口設置（長崎5人、東京1人）

移住相談会・個別セミナー（東京8回、大阪3回、名古屋2回、福岡11回）

無料職業紹介（潜在求人の発掘）

ながさき移住倶楽部運営（キャンピングカー、宿泊・引っ越し・リフォーム等優遇）、子・孫ターン促進（PR戦略）

情報発信（HP、SNS、県人会、県産品応援店での情報発信等、子育て移住ブック作成）

#### ○町としての取り組み

移住相談対応（H30より、福岡県で実施の「移住相談会」へ3回参加。

連携中枢都市圏（長崎市、時津町）との協働による相談会を実施。）

各媒体への情報掲載（県移住HP、県移住情報誌、町HP、町広報誌）

ふるさと納税者への「移住・定住パンフレット送付」

成人式でのチラシ配布（長崎移住サポートセンター及び県のUターン者向け奨学金補助事業）

## 【KPI】

＜交付金における県全体でのKPIに係る数値＞

- ①「移住サポートセンターが関与して移住した外部人材の数、並びに地域の担い手（農水産業）となった人材の数（人）」に関する実績として、

＜県 サポートセンター進捗状況＞

H28 相談 4,187 件、移住者 454 人（目標 250 人）

H29 相談 5,481 件、移住者 782 人（目標 400 人）

H30 相談 7,349 件、移住者 1,121 人（目標 530 人）

＜長与町 事業進捗状況＞

H28 町への相談 5 件、移住実績 1 件 4 人

H29 町への相談 7 件、移住実績 0 件 0 人 ※社会動態 △516 人

H30 町への相談 29 件、移住実績 5 組 8 人移住 ※社会動態 △413 人

＜長与町の総合戦略におけるKPIとの関連性＞

長与町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標「2. 長与への新しいひとの流れをつくる」

→ KPI 「社会動態（転入者数－転出者数）」 △17 人（H26） → 0 人（R1）

「移住相談者数」 数値なし（H26） → 12 人（R1）

## 【事業効果】

県として力を入れている事業であり、県全体としては、目標を上回るペースで移住実績が伸び、年々相談件数、移住件数ともに上昇している。

長与町においても、H30 年度は 5 組 8 人、R 元年度は 7 組 19 人（R1.10 月末現在）と成果が出てきている。転出超過状況の改善のため、今後も継続が必要な事業であると考える。

## 【課題】

移住相談会での体感として、子育て世帯に対しては、長与町の子育て・教育環境の充実、生活利便性などについて、強い興味関心をもっていただけた。今後も長与町の良さを積極的に PR していく必要があるが、雇用が少ない点など、本町単独では成立しない部分もあることから、引き続き町単独だけではなく、県や長崎市、時津町と一体となった圏域での取り組みが必要である。

## 【今後の見通し・予定】

R1：国の推進する事業である、「移住支援金」（東京圏からの移住者に対して現金支給）事業の実施を行う（1/2 国費、1/4 県費、1/4 町費）。また、移住促進に向けたパンフレットの作成を行い、町の良さをまずは「町内の親世代等」に再認識していただけるよう PR していく。

## 【推進会議における本事業の評価】

- 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった  
 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

平成 30 年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について（地方創生推進交付金）

【事業名】

歩いて生み出せ 「健康ビジネス」と「商業振興」いつまでも住み続けられるまちプロジェクト  
（健康ポイント事業） （※2 年目 H29～H31 年度まで 3 か年事業）

【活用交付金】

地方創生推進交付金（H30.4.2 交付決定 国費補助：1/2）  
交付決定額：1,577 千円 実績：1,451 千円

【事業主体】

長与町

【事業概要】

健康ポイント事業＝「歩くこと」「体組成測定会や健康イベントへの参加」「健康診断受診」などの健康づくり活動に対し、インセンティブ（ご褒美）を贈呈することで、健康無関心層を取り込み、個人の健康意識の醸成、健康寿命の延伸、医療費削減を図る。

（事業の流れ）

- ①会員登録、歩数計の貸与（会員数目標：H30:800 人、R1:1,500 人、R2:2,000 人）  
実数：H30:800 人 R1:1,500 人
- ②会員による事業参加（歩数計をつけて歩く、体組成測定会や健康イベントへの参加、健康診断受診など）  
→「健康ポイント」が最大年間 5,000 ポイントたまる
- ③たまったポイントを商品と交換（ながよ共通商品券、健康づくり助成券、ミックングッズ、町事業への寄付等）
- ④達成感とともに、健康づくりへの意識が向上する。一定の達成度で事業を卒業してもらう。

また、上記事業の実施と併せ、「健康づくり拠点」（測定機器、情報提供、相談窓口の場）を役場等に設置し、一部拠点では、健康関連ビジネスの場として民間事業者にも開放することで、健康二足の掘り起しによる市場拡大と新たなサービスの創出を図る。

その他、中央商店街等での「出張健康づくり拠点」の実施、歩きながら町内店舗での購買促進、ながよ共通商品券による町内消費の増など、町内での経済循環の改善を図る。

【H30 事業実施内容、経費】

○健康ポイント制度の開始（H30.5 月～）広告物の作成・配布  
（H30 交付金対象となる事業費）

○健康ポイント事業に係る経費（交付金対象となるもの）

①講師謝礼	231 千円	
②備品購入・消耗品費	1,160 千円	
③システム保守経費	65 千円	
④パート賃金	959 千円	
⑤事業広告宣伝費	487 千円	計 2,902 千円

【KPI】 ※H29 は準備期間。H30.5～事業開始。

①健康ポイントを地域商品券または域内産品と交換した額（円）：

KPI 0円（H28）→4,500,000円（R1）

町実績（H30年度の増分）：目標+2,400,000円 → 実績+1,287,000円（0円→同額）

②健康ポイント制度への参加者数（人）：

KPI 0人（H28）→1,500人（R1）

町実績（H30年度の増分）：目標+800人 → 実績+800人（0人→800人）

③メタボリックシンドローム該当者の率（国保）（％）：

KPI 18.4％（H28）→基準値より-0.6％（R1）

町実績（H30年度の増分）：目標-0.3％ →実績-0.1％（H29:19.1％ → H30:19.0％）

④健康づくり拠点での販売実施店舗数（件）：

KPI 0件（H28）→20件（R1）

町実績（H30年度の増分）：目標+10件→実績4件（0件→4件。健康セミナーのブース出店）

### 【事業効果】

少子高齢化の進む時代にあって、若いうちからの運動習慣をつけることが本人の健康の改善となり、行政としては医療費の低減効果が見込める。先進自治体では健康ポイント制度を核とした健康づくりの取組により運動継続者の年間医療費が削減された結果が出ている。

### 【課題】

- ・企業からの協賛金など、財源の確保や事業による収益化が必要。
- ・町民が歩かない傾向にあり、「高血圧」「心疾患」「関節疾患」などの率が比較的高い。  
さらに、斜面地に住宅が密集する本町において、「いつまでも歩けること」は町づくりの上で重要な課題と言える。
- ・健康づくりボランティアの活動(4団体)が盛んな一方、健康づくり事業への参加者は固定化している。特に若い「無関心層」への働きかけが必要。
- ・男女比が極端であり、男性の獲得が今後の参加者確保への課題となる。
- ・自治会別で見たときに、町中央部に対し郊外部の割合が低く、口コミ等が広がっていない可能性がある。

### 【今後の見通し・予定】

H30：H30.10時点の会員数800人。（60歳以下396人、61歳以上404人）

開始5か月後時点で、体組成計の数値に改善効果が表れている。

医療費の削減効果については今後の確認となる。

R1：引き続き事業を継続する。（交付金としては最終年度）

R2：事業の最終年度。効果検証を行い、R3年度以降の事業継続について検討を行う。

### 【推進会議における本事業の評価】

- 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
- 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

## 平成30年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について（地方創生推進交付金）

### 【事業名】

自治体広域連携による大村湾活性化プロジェクト（※1年目 R2年度まで3か年事業）

### 【活用交付金】

地方創生推進交付金（H30.4.2 交付決定 国費補助：1/2）

交付決定額：46千円 実績：46千円

### 【事業主体】

長崎県及び県下7市町（佐世保市、諫早市、大村市、西海市、長与町、東彼杵町、川棚町）

### 【事業費・着手動機・概要】

JR大村線でつながる沿線自治体（7市町）とJRが連携した「大村線沿線観光活性化協議会」に対する負担金 93千円

#### ①交付金に係る事業主体全体の取組

大村湾地域のポテンシャル（新幹線開業、IRの誘致、長崎空港24時間化の動き、観光資源や自然環境等）を踏まえ、大村湾エリア活性化に向けた各種取り組みを、県及び周辺市町により連携して実施するもの。

事業概要としては、地域資源の磨きあげ、大村湾を中心とした国際観光リゾートエリアの確立、SDGsの推進による環境、社会の視点、観光と水産業がWIN-WINの関係となるような共生モデルの確立など。

#### ②交付金に係る本町の取組

上記のうち、本町においては、地域の観光活性化を目的として、JR大村線でつながる沿線自治体（7市町）とJR九州が連携した「大村線沿線観光活性化協議会」に参画しており、その負担金について本事業費を充当している。

### 【H30の大村線沿線観光活性化協議会 事業実施内容】

- ぶらり大村線周遊ツアー  
貸し切り列車等による日帰りツアー、沿線地域の特産品を使用した特製弁当など。
- 着地型観光商品（ぐるめぐりクーポン）の開発  
旅行商品のオプションとして、着地型観光商品の開発・造成を実施。  
駅付近の観光素材（グルメや観光施設等）クーポン等を含む商品。
- 広島等での主要旅行会社への営業活動  
上記で開発した商品の旅行会社への営業活動をJR九州と連携して実施。

### 【KPI】

＜交付金におけるKPIと実績＞

①大村湾沿岸（5市5町）の外国人延べ宿泊者数（単位：千人）：

県全体のKPI：485千人（H28）→751千人（R2）

県実績（H30年度の増分）：目標：+119千人 → 実績+10千人

町実績（H30年度の増分）：宿泊施設なし

②大村湾沿岸（5市5町）の観光客延べ数（単位：万人）：

県全体のKPI：2,094万人（H28）→2,305万人（R2）

県実績（H30年度の増分）：目標：+105万人 → 実績+454万人

町実績（H30年度の増分）：-5,157人（H29 90,700人 → H30 85,543人）

③大村湾沿岸（5市5町）の観光消費額（単位：億円）：

県全体のKPI：2,656億円（H28）→3,142億円（R2）

県実績（H30年度の増分）：目標：+236億円 → 実績+221億円

町実績（H30年度の増分）：-0.04億円（H29 2.20億円 → H30 2.16億円）

<長与町の総合戦略におけるKPIとの関連性>

長与町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標「2. 長与への新しいひとの流れをつくる」

→ KPI「観光客数（イベント集客数を含む）」 88,123人（H26）→100,000人（R1）

#### 【事業効果】

大村湾を資源とした観光施策について、県や周辺市町として一丸となって取り組んでおり、新幹線開業、IR誘致など、この好機をとらえて推進すべき事業である。

#### 【課題】

本町としては目玉となる観光資源がない中で、同事業による経済効果を引き込むことができるよう取り組んでいく必要がある。

#### 【今後の見通し・予定】

R1：引き続き、JR沿線市町及びJR九州との協働により観光活性化を図る。

また、JR沿線での取り組みとは別に、大村湾周辺での取り組みの動き（Zekkeiライド【自転車イベント】、IRの誘致、新幹線開業の効果誘致、サイクルツーリズム推進等）

を踏まえつつ、町がメリットを享受できるような取り組みを推進していく。

#### 【推進会議における本事業の評価】

- 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
- 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない